

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月12日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山脇 秀夫
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兵部 匡俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成28年2月1日 至平成28年4月30日	自平成29年2月1日 至平成29年4月30日	自平成28年2月1日 至平成29年1月31日
売上高 (千円)	1,833,655	2,121,286	6,994,787
経常利益 (千円)	214,376	313,546	708,052
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	208,336	263,479	48,985
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	166,671	272,032	214,424
純資産額 (千円)	15,232,045	15,795,292	15,523,259
総資産額 (千円)	19,603,002	20,637,400	20,081,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	23.18	29.31	5.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.7	76.5	77.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移等については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間及び第49期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約名	締結日	所在地および用地面積	取得価格
ミライアル(株) (当社)	福島地方土地 開発公社	土地売買 予約契約	平成29年3月28日	所在地：福島県福島市岡島字宮沢 10番1他(福島工業団地内) 用地面積：土地 18,870㎡	283百万円

(注)複合的製造工場を設立するため、予約契約を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、シリコンウエハ出荷容器の高水準なリユース品使用の状況下にあるものの、半導体シリコンウエハ業界の活況に支えられ、比較的恵まれた販売状況となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,121百万円(前年同期比15.7%増)、営業利益は301百万円(前年同期比54.4%増)、経常利益は313百万円(前年同期比46.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は263百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失208百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,777百万円(前年同期比13.5%増)、営業利益は320百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(成形機事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は318百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は70百万円(前年同期比69.9%増)となりました。

(不動産賃貸等事業)

当第1四半期連結累計期間の売上高は38百万円(前年同期は売上高1百万円)、営業利益は25百万円(前年同期は営業損失7百万円)となりました。なお、不動産賃貸等事業の開始に伴い、前第1四半期連結会計期間より新たにセグメントに追加しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円増加し、12,478百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加228百万円、現金及び預金の増加218百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、8,158百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加126百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、2,505百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加77百万円、その他の増加275百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円減少し、2,336百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少26百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて272百万円増加し、15,795百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益263百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	-	10,120,000	-	1,111,000	-	1,310,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,131,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,400	89,854	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	89,854	-

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,131,800	-	1,131,800	11.18
計	-	1,131,800	-	1,131,800	11.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,288,789	8,507,684
受取手形及び売掛金	2,258,849	2,486,853
商品及び製品	388,489	407,496
仕掛品	406,173	485,081
原材料及び貯蔵品	160,601	154,238
繰延税金資産	166,899	194,817
その他	304,697	242,570
流動資産合計	11,974,501	12,478,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,162,504	6,153,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,342,919	3,372,278
建物及び構築物(純額)	2,819,584	2,781,626
機械装置及び運搬具	6,209,455	6,216,996
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,782,574	5,801,159
機械装置及び運搬具(純額)	426,880	415,836
土地	3,249,892	3,242,692
建設仮勘定	-	80,210
その他	4,520,108	4,632,664
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,332,582	4,342,644
その他(純額)	187,525	290,019
有形固定資産合計	6,683,883	6,810,385
無形固定資産		
その他	20,869	18,906
無形固定資産合計	20,869	18,906
投資その他の資産		
投資有価証券	658,343	594,021
保険積立金	469,438	469,400
繰延税金資産	219,501	210,724
その他	55,304	55,219
投資その他の資産合計	1,402,587	1,329,366
固定資産合計	8,107,340	8,158,658
資産合計	20,081,841	20,637,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,547	1,167,798
1年内返済予定の長期借入金	107,496	107,496
未払法人税等	36,441	76,948
賞与引当金	135,752	213,368
受注損失引当金	71,041	77,140
製品保証引当金	4,451	4,398
災害損失引当金	226,660	223,160
その他	359,924	635,617
流動負債合計	2,210,314	2,505,928
固定負債		
長期借入金	1,328,757	1,301,883
退職給付に係る負債	675,250	690,967
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	74,722	74,585
その他	137,756	136,963
固定負債合計	2,348,267	2,336,179
負債合計	4,558,581	4,842,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	14,828,575	15,092,054
自己株式	1,759,298	1,759,298
株主資本合計	15,490,276	15,753,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,846	68,565
退職給付に係る調整累計額	22,863	27,028
その他の包括利益累計額合計	32,983	41,536
純資産合計	15,523,259	15,795,292
負債純資産合計	20,081,841	20,637,400

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,833,655	2,121,286
売上原価	1,315,346	1,470,922
売上総利益	518,308	650,364
販売費及び一般管理費	323,313	349,246
営業利益	194,995	301,118
営業外収益		
受取利息	1,009	338
受取配当金	226	121
保険返戻金	7,685	1,965
助成金収入	986	-
受取賃貸料	1,879	2,207
売電収入	10,422	9,816
その他	2,564	4,066
営業外収益合計	24,774	18,514
営業外費用		
支払利息	26	504
減価償却費	4,831	5,113
その他	535	468
営業外費用合計	5,393	6,085
経常利益	214,376	313,546
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52,998
特別利益合計	-	52,998
特別損失		
固定資産売却損	-	2,347
災害による損失	432,121	-
投資有価証券評価損	55,627	-
その他	3,705	-
特別損失合計	491,454	2,347
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	277,077	364,196
法人税、住民税及び事業税	52,998	130,109
法人税等調整額	121,739	29,392
法人税等合計	68,741	100,717
四半期純利益又は四半期純損失()	208,336	263,479
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	208,336	263,479

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	208,336	263,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,322	12,719
退職給付に係る調整額	4,341	4,165
その他の包括利益合計	41,664	8,553
四半期包括利益	166,671	272,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,671	272,032

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	12,517千円	12,866千円
支払手形	14,870	152,658
設備支払手形	-	4,557

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

災害による損失は、熊本地震に関連する損失であり、内訳は次のとおりであります。

建物・設備等の原状回復費用等	354,308千円
操業停止期間中の固定費	68,121千円
その他復旧等に係る費用	9,692千円
計	432,121千円

上記金額には、災害損失引当金繰入額364,000千円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日至平成29年4月30日)
減価償却費	67,097千円	73,823千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月26日 定時株主総会	普通株式	89,881	10	平成28年1月31日	平成28年4月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

配当に関する事項

無配のため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,550,966	280,995	1,693	1,833,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,115	11,007	-	26,122
計	1,566,081	292,003	1,693	1,859,778
セグメント利益又は損失()	290,617	41,657	7,237	325,037

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	325,037
セグメント間取引消去	2,525
全社費用(注)	132,567
四半期連結損益計算書の営業利益	194,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,765,105	318,081	38,100	2,121,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,193	496	-	12,690
計	1,777,299	318,577	38,100	2,133,976
セグメント利益	320,145	70,782	25,337	416,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	416,265
セグメント間取引消去	2,004
全社費用(注)	117,151
四半期連結損益計算書の営業利益	301,118

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	23円18銭	29円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	208,336	263,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	208,336	263,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,988	8,988

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月9日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。